

経済対策見えぬ「賢い支出」

最大の55兆円 分配重視

政府は19日の臨時閣議で、財政支出が過去最大の55・7兆円となる経済対策を決めた。岸田文雄首相は日本経済新聞などのインタビューで、赤字国債発行も含めて財源を確保すると説明した。未来の成長を呼び込む「賢い支出」とは言いがたい項目が自立し、目標とする「成長と分配の好循環」になげられるかは見通せない。（関連記事3～5面、社会面に、関連特集6面に）

首相「赤字国債など総動員」

民間資金も入れた事業規模は78・9兆円と経済対策としては過去2番目に膨らんだ。内訳をみると、分配を重視する岸田政権の方針が色濃い。18歳以下の子どもへの1人10万円相当の給付や、低所得の住民税非課税世帯への10万円の支給は、その代表例だ。一時的に最大250万円を支える消費拡大にしかつながらないこれらの個人向け給付はざっと5兆円に及ぶ。新規コロナウイルスの感染拡大に備え、1年度補正予算案に一般会計で31・6兆円を計上する。首相は「赤字国債を総動員して、成長と分配の好循環を実現する」と述べた。

経済対策の主な支出	
新型コロナウイルス感染症の拡大防止	事業規模 35.1兆円 財政支出 22.1兆円
病床確保などの緊急包括支援交付金	2兆円
最大250万円の事業者向け支援金	3兆円程度
実質無利子・無担保融資の延長などの資金繰り支援*	3兆円
住民税非課税世帯への10万円給付金	1.5兆円程度
「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え	10.7兆円 9.2兆円
「新たなGoToトラベル事業」*	1兆円程度
コロナ対応予備費（21年度残額、22年度当初予算案の合計）	6.8兆円
未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動	28.2兆円 19.8兆円
10兆円規模の大学ファンド	5.5兆円
マイナポイント第2弾	2兆円程度
先端蓄電池の生産拠点への補助金	1000億円
看護師、介護士、保育士らの賃上げ	3000億円
18歳以下への10万円相当の給付金	2兆円程度
防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保	5兆円 4.6兆円
合計	78.9兆円 55.7兆円

(注)※は繰越金を活用

はじめあらゆるものを動員する」と言明した。消費税に関しては「触ることを考えていない」と述べ、増税には慎重な姿勢を示した。

大型の財政支出は財源と一体で議論するのが世界の潮流だ。米国で15日に成立したインフラ投資法では道路・橋の修復などに5500億ドルの歳出を振り替えるなど、既存のコロナ関連予算の振り替えなどでまかなう。雇用計画や教育支援

などの家族計画には、法人税の引き上げや所得税の最高税率上げを盛り込んでいる。

首相はインタビューで「経済の再生を行い、そして財政についても考えていく。これが順番だ」と語り、当面は経済の立て直しを優先する姿勢を鮮明にした。

肝心なのは経済対策をどう中長期的な成長に結びつけるかだ。首相は成長戦略として、科学技術立国、地方からのデジタル化、重要な物資確保や技術開発といった経済安になり、民間の投資や参

導体メーカーの誘致にふれた。人工知能（AI）や量子分野といった先端技術支援の基金などに5000億円規模を盛り込んだが、力不足は否めない。

首相は規制改革についても「成長戦略を進める上で必要なものはしっかり考えていく」と強調した。ただ、コロナ感染を調べる「抗原検査キット」のインターネット販売の解禁は今回の対策から外れた。業界の反対論を打破できなかった。

コロナ対策では、病床確保のための補助金を積む。今夏の第5波では病床確保料を受け取りながら、すぐに患者を受け入れない「幽霊病床」が問題になった。首相は「ポイントは見える化」と指摘し、病院別の病床使用率や地域のオンライン診療の実績公表に取り組み考えを示した。